

指導行政のポイント

“PISA”とは何か

菱村 幸彦

12月7日、経済開発協力機構(OECD)がPISA調査の結果を発表した。日本の成績が低下したというので、マスコミで話題となっている。ここでは、新聞等があまり書かないことを紹介しよう。

なぜOECDが学力調査をするのか

PISAとは、Programme for International Student Assessmentの略である。わが国では「国際学習到達度調査」と訳されている。

PISAは、OECDが実施する学力調査である。周知のように、OECDは先進諸国を中心に国際的な経済協力を目的とする組織である。なぜ、経済協力を目的とするOECDが学力調査を行うのか。

それは、経済と教育は密接な関係にあるからだ。教育が労働市場や社会・経済と密接に関連していることから、OECDは教育に強い関心を寄せ、様々な教育に関する調査や提言を行っている。

とくに、1988年以来、各国の教育制度や政策を様々な側面から比較する「教育インディケータ事業」(INES Project: Indicators of Education Systems)を進めており、PISAは、その一環として、学習到達度に関する指標開発をめざして実施されている。

PISA調査は、各国の生徒が将来生活をしていくうえで必要とされる知識や技能が、義務教育修了段階でどの程度身につけているか、を測定することを目的としている。それを定期的に国際的な調査を行うことにより、生徒の学習到達度に関する政策立案に役立つ指標を開発しようというわけだ。

調査分野は、読解力(Reading Literacy)、数学的リテラシー(Mathematical Literacy)、科学的リテラシー(Scientific Literacy)の3分野である。「リテラシー」という用語を用いるのは、評価しようとする分野の知識、技能、能力が幅広い概念であることを表すためである。

厳密な国際ルールによる実施

PISAの第1回調査(2000年)は、OECD加盟国であるアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本などのほか、非加盟国のブラジル、中国、ラトビア、ロシアなど33カ国が参加して行われた。

今回の第2回調査(2003年)は、OECD加盟国のほか、非加盟国・地域から、新たに香港、スロバキア、トルコ、インドネシア、リヒテンシュタイン、マカオ、チュニジアなどが参加し、総計41カ国に増えた。2006年に予定している第3回調査では59カ国に増えることが見込まれている。

調査対象は、義務教育の修了する15歳児を対象としている(日本は高校1年生)。各国とも全国の学校から無作為に抽出した150校で調査を実施し、約5,000名のデータを収集する。

日本は全国の全日制・定時制高校、中等教育学校後期課程から150校を抽出している。通信制と盲・聾・養護学校の高等部の生徒は、国際ルールに従って、調査対象外としている。

調査にあたっては、試験問題の開発、翻訳、採点等に厳密なルールが定められ、それをチェックする国際センターが設けられている。

PISAの試験問題は、各国からの問題案の収集や評価等を行いつつ、国際専門委員会等において慎重な手続で作成される。試験問題の国際標準版は、英語とフランス語で用意され、厳密な翻訳ガイドラインのもとに各国の言語に翻訳され、それをさらに国際センターでチェックしている。

PISAの実施にあたっては、国際的な調査実施体制が組まれている。日本の実施体制は国立教育政策研究所を中心に組織し、教育委員会、教育センター、学校等の協力を得て実施している。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長)

『教職研修資料』メール配信のお知らせ!

『教職研修資料』は、05年1月15日から、次のように配信方法を変更いたします。

学校経営版・教育行政版の区別をなくし、月4回配信する。配信は、メール配信とする(携帯電話あては不可)、月4回配信のうち、1回は従来どおりFAXでも配信する(個人あてFAXは不可)。

つきましては、メール配信をご希望される先生は、必要事項をご明記のうえ、次のURLにてあらためてお申し込みくださるようお願いいたします(購読料は無料・個人購読も可) <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>